

トランプ関税政策等の課題に対処するための サプライチェーンと関税/移転価格戦略の再構築

～ “リスクとコストを見える化する” グローバル体制下の実務対応と戦略的選択肢～

すえとみじゅんこ
講師 **末富純子** 氏

ベーカー & マッケンジー 法律事務所
(外国法共同事業) 国際通商・関税

パートナー 弁護士

おおしまこうじ
講師 **大島浩司** 氏

ベーカー & マッケンジー 法律事務所
(外国法共同事業) 税務/移転価格

カウンセラー エコノミスト

販売期間 2025年8月31日(日)まで

(2025年6月6日(金)収録:約3時間)

■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は2週間です。
■参加費をお振込みいただいた後に、視聴ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

トランプ政権の関税政策は、グローバルサプライチェーンに極めて大きな影響を与え、企業のサプライチェーンの見直し、国際税務・関税戦略の再考を迫っています。

本セミナーでは、これらの緊急の課題に焦点を当て、サプライチェーンの再構築、関税・移転価格戦略の見直し、国際税務コンプライアンスの強化など、具体的な対応策を解説します。サプライチェーンのレジリエンスを高めるための基本となる関税と移転価格の基本的な考え方を紹介すると共に、持続可能なサプライチェーンの再構築に関する関税・移転価格上のポイントをお話し致します。

1. トランプ関税政策の概要

- 1) 相互関税
- 2) 自動車等の特定産業への追加関税
- 3) トランプ関税政策のリスクと機会
- 4) 世界各国の対抗措置

2. トランプ関税政策を受けた関税・移転価格上の問題点

- 1) 関税と移転価格に関する基本的な考え方
 - ・関税評価のルール(6つの方法)と実務
 - ・租税条約、移転価格税制の基本的な考え方(6つの算定方法)と重要論点
- 2) 関税コストの増加と移転価格設定
 - ・関税コストの増加に伴い、グループ企業間の取引価格(移転価格)をどのように設定するか
 - ・関税コストをどちらのグループ企業が負担するか ・赤字に転落した場合の対処策

3. 関税・移転価格の観点からサプライチェーンの再構築方法

- ・サプライチェーンを再構築の事例①
- ・サプライチェーンを再構築の事例②
- ・サプライチェーンを再構築の事例③
- ・生産拠点の移転や調達先の変更など、サプライチェーンの変更に伴う、関税・移転価格上の課題
- ・関税上のポイント ・移転価格税制上のポイント

4. トランプ政権とデジタル課税・移転価格課税への取り組み

- ・日本を中心とする現行の国際的なデジタル課税を含む BEPS2.0 の基本的な枠組み
- ・米国における取り組み状況と今後の展望

5. 関税・移転価格コンプライアンスと税務コストの最適化

- ・関税コンプライアンス
 - ・輸入事後調査に備えて ・関税分類 ・関税評価額 ・原産地規定
- ・移転価格コンプライアンス
 - ・TP ポリシーと契約書 ・移転価格文書化におけるポイント
 - ・主要国の移転価格税制のポイント(リスクが高い国と低い国)
- ・関税削減策
 - ・FTA/EPA の活用 ・一般特惠関税制度の活用
 - ・ファーストセール(First Sale) ・アンバンドリング(Unbundling)
- ・税務コストを最適化するための移転価格戦略
 - ・費用分担契約/委託開発取引 ・優遇税制の活用

本セミナーにつきましては、講師と同業者(法律事務所、会計事務所など所属の方)のお申し込みはご遠慮願います。

【末富純子氏】国内及び米国において実務経験を有する。当事務所に入所する以前は、外務省経済局世界貿易機関紛争処理室に勤務し、世界貿易機関における紛争処理案件を専門に従事。また、ワシントン DC、ニューヨークの国際的な法律事務所にも勤務。国選弁護士として多くの刑事訴訟を担当する。Marquis Who's Who、Asia Business Law Journal、Chambers Global 及び Chambers Asia Pacific、日本経済新聞、Best Lawyers、Who's Who Legal 等の通商法部門において Leading Lawyer に選ばれる。東京弁護士会人権擁護委員会委員長(2019~2021年)、同副委員長(2021~2025年3月)。早稲田大学法学部准教授(2025年4月~現任)、同非常勤講師(2015年~2025年3月)。財務省関税局特殊関税調査室顧問(2016年~2019年)。法務省司法試験審査委員(憲法)(2020年11月~2023年12月)。財務省関税・外国為替等審議会専門委員(2019年3月13日~)。金融庁金融審議会資金決済ワーキング・グループ専門委員(2021年10月~)。また、ハーバード大学のビジネス・アナリティクス認定プログラムの認定証を取得(2021年3月)。

【大島浩司氏】大手多国籍企業に対する移転価格コンサルティング、国際税務プランニングに携わる。米国、英国、韓国、ドイツ、中国及びシンガポールといったベーカー・マッケンジーの各国の移転価格専門家と共に大手多国籍企業に対して移転価格税制に関するアドバイス・コンプライアンスに関するサービスを提供。主に、事前確認制度(APA)の取得支援、移転価格ポリシーの立案、移転価格文書化プログラム及びリスクアセスメント等のプロジェクトに多数関与。無形資産の管理手法の立案、無形資産及び事業価値評価等の案件にも携わる。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

主催 **金融財務研究会**

<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>

Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>

販売期間

2025年8月31日（日）まで

※収録日：2025年6月6日（金）【約3時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。（資料の無断複製はご遠慮ください）

参加費

35,000円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき31,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会

ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいでのお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込ください。クレジットカードもご利用いただけます。

ご入金確認次第、視聴用URLとログインID、パスワードをメールでお送りいたします。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行 本店	1642356	三井住友銀行 本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行 本店	2818151	みずほ銀行 東京営業部	1427715
三井住友信託銀行 本店営業部	2993982	りそな銀行 東京営業部	1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

トランプ関税政策等の課題に対処するための
サプライチェーンと関税/移転価格戦略の再構築

参加申込書

2025年 月 日

【アーカイブ】

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用	会社名	TEL FAX			
	所在地	E-Mail			
	参加者ご氏名	部課名			
	〃	〃			
	〃	〃			
	〃	〃			
セミナーコード 018a (Law-k901018a)	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX		

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。